

中期経営計画『NEXT C⁴』 (2023～2025年度)

2023年7月28日公表

2024年5月14日更新版

株式会社 **ハイマックス**

代表取締役社長 中島 太

証券コード: 4299 東証スタンダード市場

<https://www.himacs.jp/>

NEXT C⁴ のキーメッセージ

これまでの「中長期経営計画C⁴ 2022」をベースとし、
更なる、**既存顧客** との **取引領域** の **拡大** による深耕を
図ってまいります。

C⁴

“C Fourth Power” (Cフォースパワー)

C : Cooperative

C : Creative

C : Collaborative Conflict

C : Challenge

社員の総力、創意工夫・知恵を徹底的に出しあって、
新しい価値・新しい方策を**生み出す**ため、
お互いに刺激し合い、**侃々諤々の議論**を使いこなし、
目標達成に向かって**挑戦**する。
高い山・厚い壁でも、突破する小さな可能性がある限り、**突き進む**。

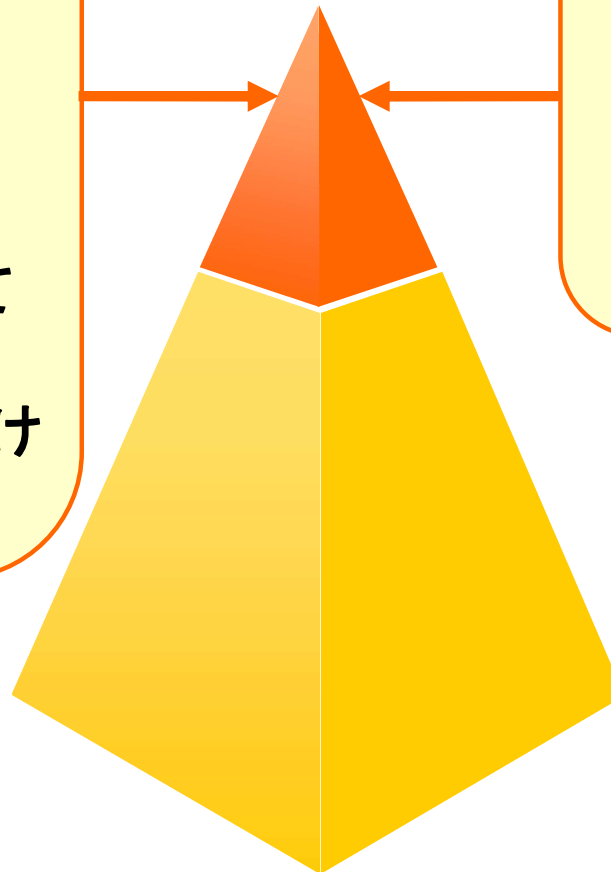
ハイマックスの方向性

【NEXT C⁴のビジョン】

ハイマックスは
ソフトウェア技術
・デジタル技術を
お客様へ提供し、
ベスト・パートナーとして
お客様とともに
持続的**未来の実現**に向け
成長します。

【目指す企業像】

デジタル技術を核とし、
実装能力に裏打ちされた
技術力を
恒常的に提供できる企業



中期経営計画(NEXT C⁴)の概要

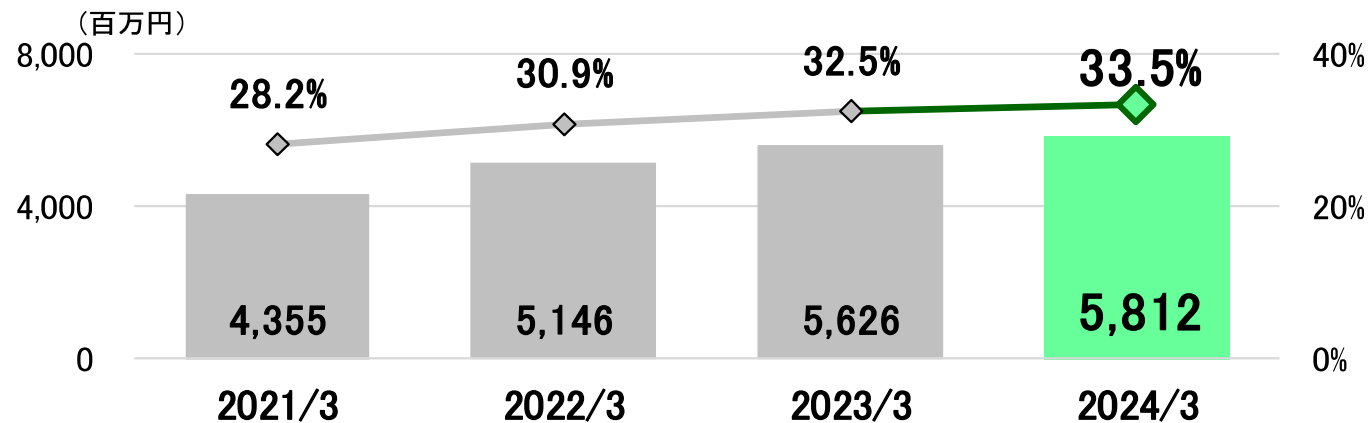
◆ NEXT C⁴の基本戦略

- ① 主力の受託開発事業(コアビジネス)の拡大
⇒ **非金融分野比率／エンドユーザー取引比率(30%)**維持
- ② デジタル技術を核としたDX案件の積極的受注
⇒ **DX案件**売上高比率(20 ⇒ **25%**)
- ③ 人的資本への投資を継続実施
⇒ DX技術案件を専門的に取り扱う部門を設置
当該部門にて、
DX技術者 **30%** 増員、DX技術系の資格保有数 **90%** 増
⇒ 全社施策としてPL人数 **20%** 増員
- ④ 開発人員の増強
- ⑤ 更なる事業拡大に寄与する業務・資本提携やM&Aの遂行

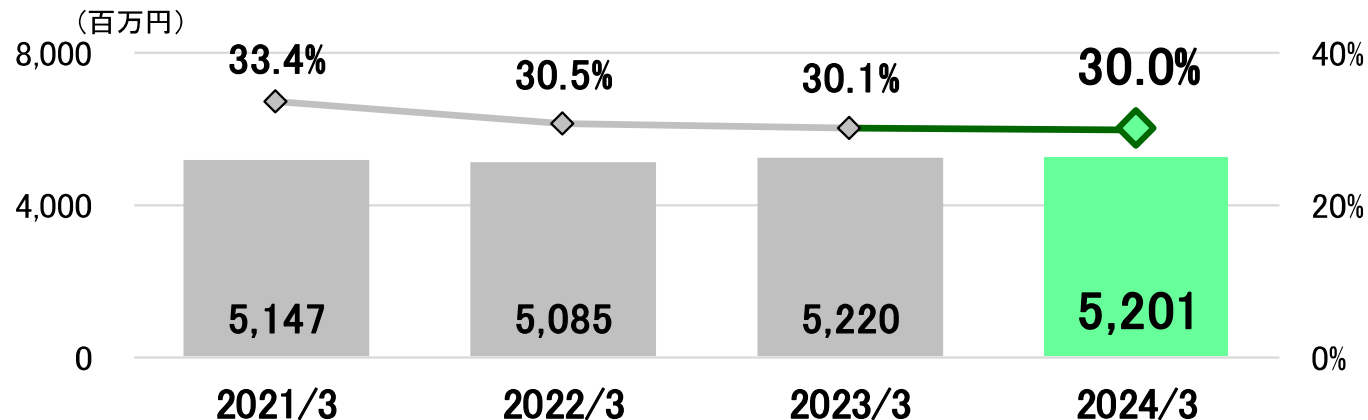
2024年3月期の取り組み

① 主力の受託開発事業(コアビジネス)の拡大

✓ 非金融向け売上高及び構成比率の推移



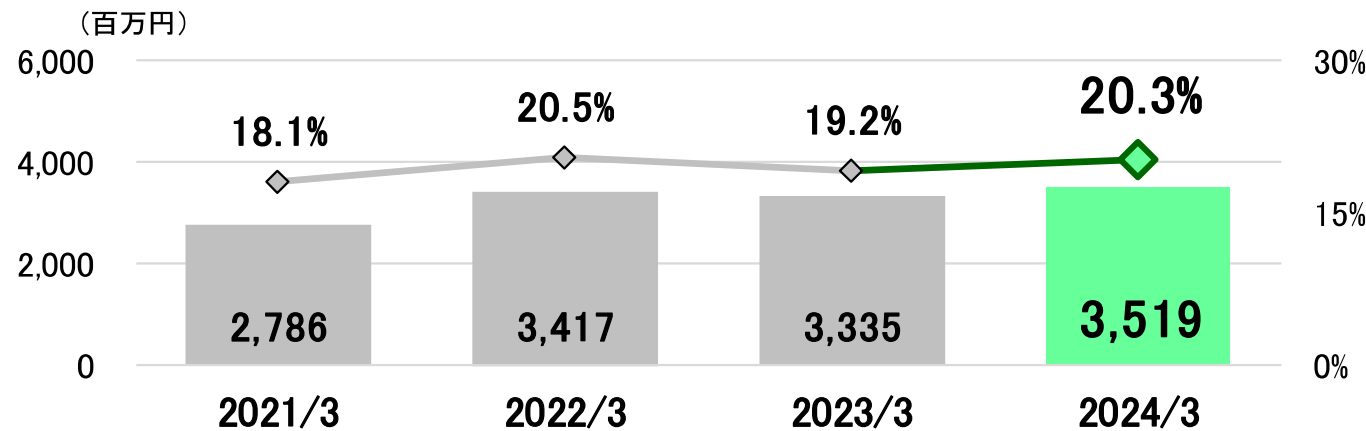
✓ エンドユーザー向け売上高及び構成比率の推移



2024年3月期の取り組み

② デジタル技術を核としたDX案件の積極的受注

✓ DX案件向け売上高及び構成比率の推移



売上高 3,519百万円
(+5.5%)

売上高構成比 20.3%

受注残高増減率 +19.2%

2024年3月期の取り組み

③ 人的資本への投資を継続実施

✓ 社内資格表彰制度を充実させ、技術の資格取得を継続推進

・DX関連資格取得数：**257** 資格（2024/3末現在、重複取得含む）
+ 68 資格（2023/3末比較）

資格名称	資格取得者数（単位：名）※		
	2023/3末	2024/3末	増減
基本情報技術者	508	526	+18
応用情報技術者	244	244	±0
ITストラテジスト	3	3	±0
システムアーキテクト	20	19	▲1
プロジェクトマネージャ	12	12	±0
ネットワークスペシャリスト	13	14	+1
データベーススペシャリスト	33	33	±0
エンベデッドシステムスペシャリスト	2	2	±0
情報処理安全確保支援士試験	26	29	+3
ITサービスマネージャ	3	3	±0
システム監査技術者	2	1	▲1
PMP	27	26	▲1
その他（ベンダー資格含む）	663	742	+79
合計	1,556	1,654	+98

※重複取得含む

2024年3月期の取り組み

サステナビリティ関連

✓ **EcoVadis : ブロンズメダル 獲得**

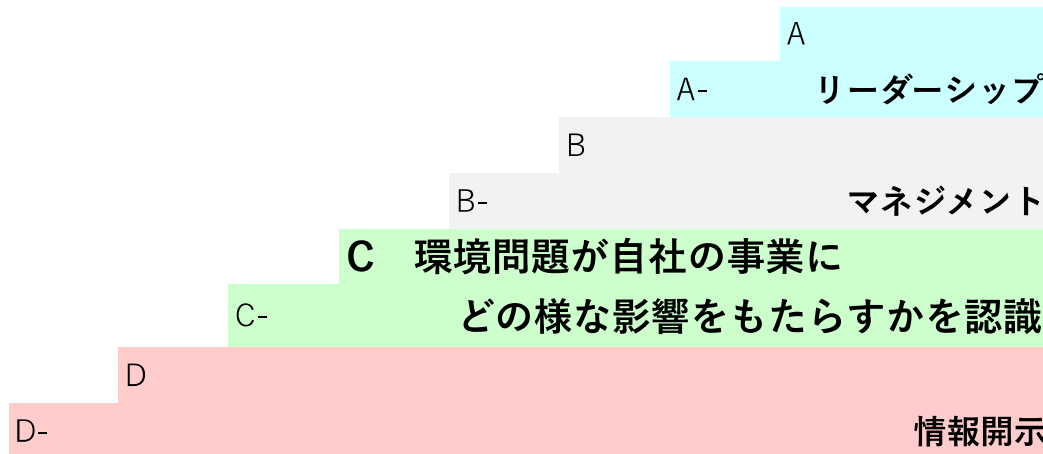


サステナビリティ関連評価

(環境、労働と人権、倫理、持続可能な資材調達)

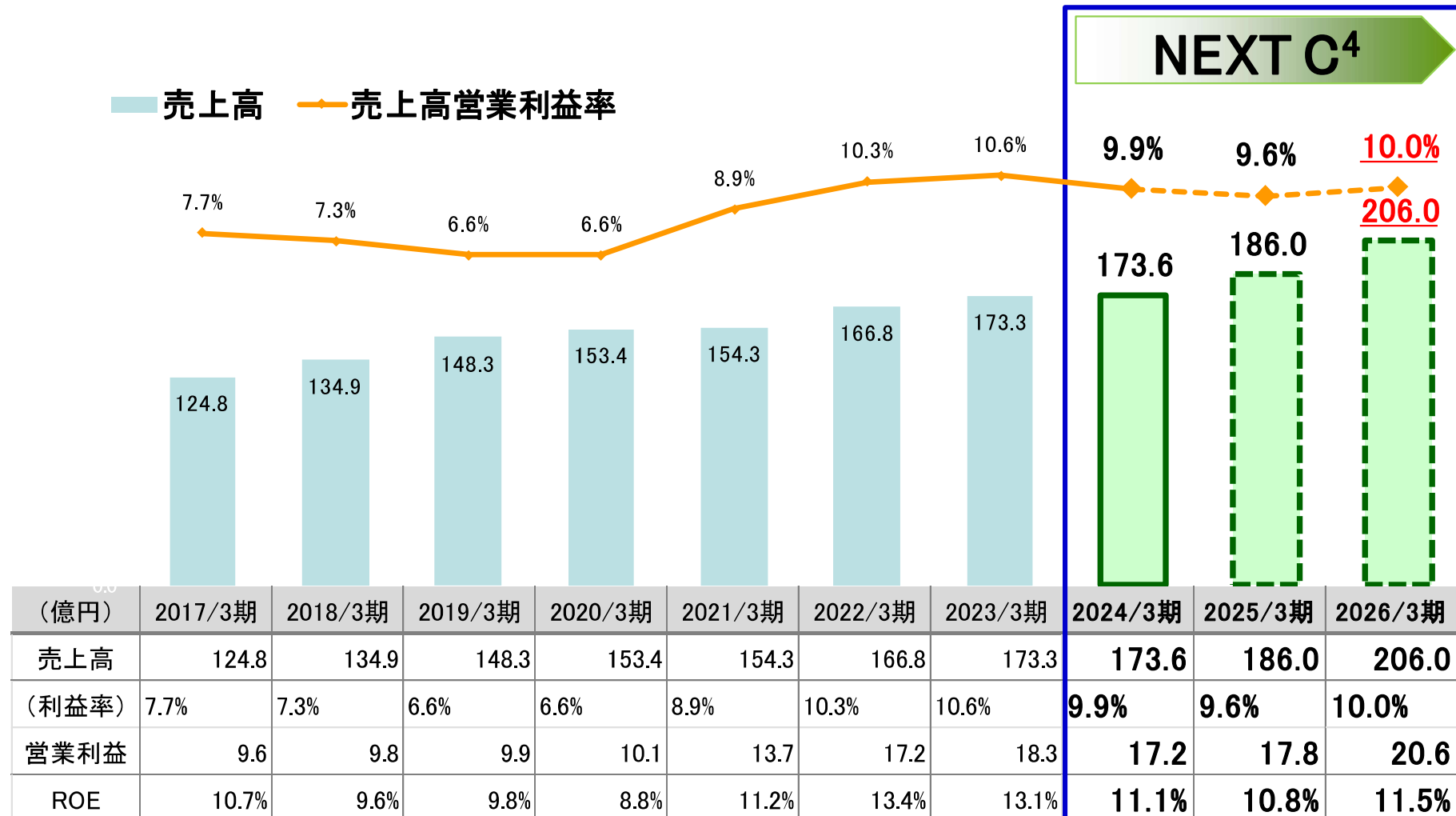
プラチナ メダル	:	上位	1%
ゴールド メダル	:	上位	5%
シルバー メダル	:	上位	15%
ブロンズメダル	:	上位	35%

✓ **CDP2023スコア : C 認識レベル**
(気候変動)



中期経営計画(NEXT C⁴)3ヶ年業績計画

- 売上高 : 200億円超えの到達
- 売上高営業利益率 : 10%台への回帰



本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。